

# ディープリサーチ・チャイナ・ファンド (愛称：翡翠探訪)

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第24期 (決算日 2018年8月27日)  
(作成対象期間 2018年2月27日～2018年8月27日)

第24期末 (2018年8月27日)	
基準価額	9,646円
純資産総額	226百万円
(2018年2月27日～2018年8月27日)	
騰落率	△7.13%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ディープリサーチ・チャイナ・ファンド(愛称：翡翠探訪)」は、このたび、第24期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として大中華経済圏の株式に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

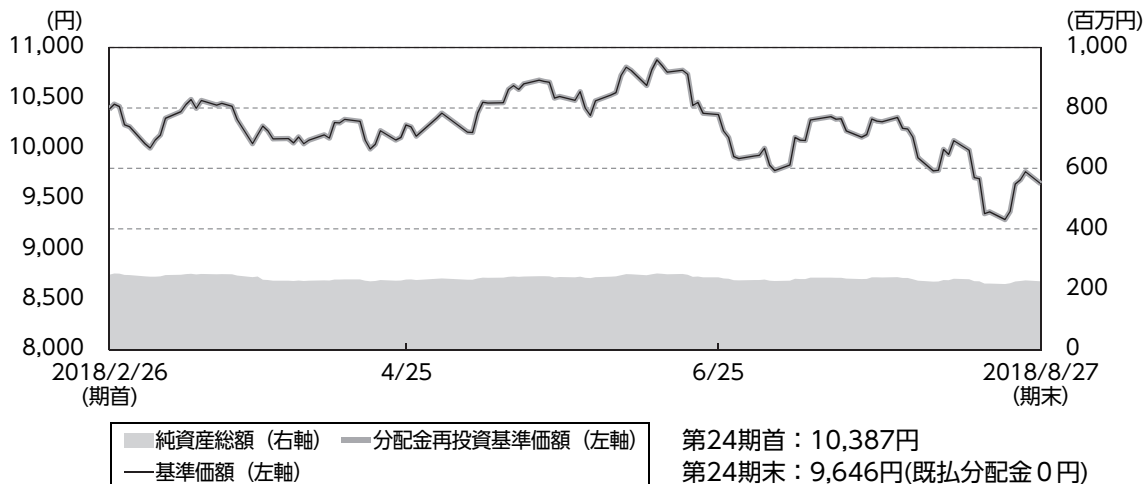
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年2月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

## ☆基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

### (プラス要因)

- ・ 2018年4月：中国の習主席が自動車や金融市場の開放を発表し米国と中国の貿易摩擦激化懸念が後退したことや、中国の1－3月期の実質GDPが市場予想通りながらも前年同期比+6.8%の高成長が確認されたことなどが好感されたこと
- ・ 2018年7月：米欧との関税引き下げに向け協力するとの報道などから過度な貿易摩擦激化懸念の後退が好感されたこと

### (マイナス要因)

- ・ 2018年3月：トランプ米大統領が、鉄鋼やアルミ製品への高関税導入案の発表に加え、23日には中国による知的財産権の侵害を理由に中国製品に高関税を課す制裁案を発表したことが嫌気され、ハイテク関連株主導で中国本土株が急落し、香港株式市場も連れ安となったこと
- ・ 2018年6月：米国と中国の貿易摩擦激化懸念や米FRB（連邦準備制度理事会）による利上げに伴い中国人民元をはじめアジア通貨が大幅に下落したことが嫌気され、中国本土株が6月月間で前月末比△13%超と大幅に下落したこと
- ・ 2018年8月：米トランプ大統領の貿易保護主義は中東トルコにも及び、同国への一部関税の引き上げを承認したことをきっかけに、トルコ・リラの急落が嫌気されたこと

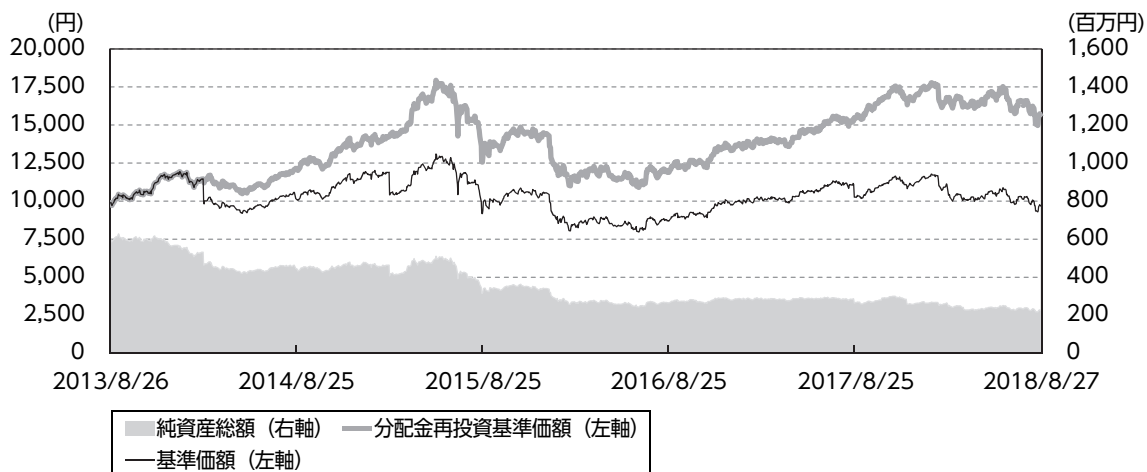
# ☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2018年2月27日～2018年8月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	68	0.66	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,174円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	( 32)	(0.31)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	( 33)	(0.32)	
(受託会社)	( 3)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( －)	( －)	
(投資証券)	( －)	( －)	
(新株予約権証券)	( －)	( －)	
(先物オプション)	( －)	( －)	
(信用)	( －)	( －)	
(投資信託受益証券)	( －)	( －)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(株式)	( －)	( －)	
(投資証券)	( －)	( －)	
(新株予約権証券)	( －)	( －)	
(先物オプション)	( －)	( －)	
(信用)	( －)	( －)	
(投資信託受益証券)	( －)	( －)	
(d) その他費用	56	0.55	
(保管費用)	( 0)	(0.00)	
(監査費用)	( 12)	(0.12)	
(印刷費用)	( 44)	(0.43)	
(その他)	( 0)	(0.00)	
合計	124	1.21	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2013年8月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年8月26日 決算日	2014年8月25日 決算日	2015年8月25日 決算日	2016年8月25日 決算日	2017年8月25日 決算日	2018年8月27日 決算日
基準価額 (円)	9,886	10,161	9,195	8,713	10,257	9,646
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,900	1,500	0	1,050	700
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.9	3.5	△5.2	29.8	0.4
純資産総額 (百万円)	596	445	315	265	264	226

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ☆投資環境

(期初2018年2月27日～期末2018年8月27日)

当期間の中国株式市場は、主に米国長期債利回りの上昇によるアジア圏からの資金流出懸念や米中貿易摩擦が重石となり、中国株式市場を代表する株式指数であるMSCI China Indexは下落しました。また、香港ハンセン指数も下落し、基準価額にはマイナス寄与となりました。一方、為替市場では、対円に対して香港ドルが上昇したことから、基準価額にはプラス寄与となりました。

当期における中国株式市場は、当期初の3月には、米トランプ大統領が鉄鋼・アルミの関税引き上げを示唆するなど米政権の保守的な貿易政策が嫌気され、北朝鮮に関する地政学リスクの後退が好感されるものの、下落する推移となりました。米国の保守的な貿易政策は、米中間での貿易戦争の様相を呈し、また、米国務長官が交代するなどの米国政権の混乱も嫌気され下落しました。米中貿易戦争は、米国が知的財産権の侵害を理由に最低500億米ドルの中国製品に制裁関税を徴収すると発表、一方、中国は米国に対して30億米ドル規模の関税を課すと対抗し、こうした状況等から中国株式をはじめ先進国株式も総じて下落する推移となりました。米中間での貿易摩擦問題のほか、シリアへの軍事行動などの中東情勢懸念も重石となりました。4月中旬になると、米中間で関税回避に向けた解決策の交渉の可能性が伝えられたことや、南北首脳会談で北朝鮮の非核化に向けた合意がなされる内容となったことなどが好感され上昇に転じました。更に、米中貿易協議の進展や米アップルの好決算発表などを受けてIT関連株が牽引して堅調に推移しました。しかし、米国債の金利上昇が続くアジア圏からの資金流出懸念が高まる中、イタリア政治情勢の混乱やトランプ米大統領が米朝首脳会談の中止を表明、更に米中貿易摩擦問題の長期化などが懸念され上値の重い推移となりました。6月には、米ハイテク関連株の上昇や米朝首脳会談の内容が好感されたことなどをきっかけに上昇しましたが、米中貿易摩擦の先行き不透明感が拭えない中、米国の利上げ政策に対して人民元を含めた新興国通貨の下落が嫌気され、6月下旬にかけて一段安の展開となりました。7月には米国と中国による互いの輸入品に対する追加関税の応酬が続くも、米欧との関税引き下げに向け協力するとの報道などから過度な貿易摩擦激化懸念が後退し下落に歯止めが掛かりました。また、トランプ減税による米国企業の好決算に対する期待感から米ナスダック指数が史上最高値を更新するなど米国株上昇も追い風となり比較的堅調な推移へと移行しました。しかし、米トランプ大統領の貿易保護主義は中東トルコにも及び、同国への一部関税の引き上げを承認したことをきっかけに、トルコ・リラが急落、世界的なリスク回避の高まりによって、当期末にかけては下げ幅を拡大する推移となりました。

## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### ○当ファンド

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。アイルランド籍の「Value Partners Ireland Fund Plc - Value Partners Classic Equity Fund」と「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」の2つの投資信託証券を主要投資対象とし、期を通して、運用方針に定める基本資産配分比率を維持して運用を行いました。期末時点で、「Value Partners Ireland Fund Plc - Value Partners Classic Equity Fund」の組入比率は94.9%、「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率は2.1%となりました。

### ○Value Partners Ireland Fund Plc - Value Partners Classic Equity Fund

バリュース・パートナーズ・ホンコン・リミテッドが運用するValue Partners Ireland Fund Plc - Value Partners Classic Equity Fundへの投資を通じて大中華圏（中国、香港、台湾、シンガポール等）の株式およびわが国の公社債への投資を行いました。企業の財務諸表の分析によるだけでなく、実際に企業を訪問し、その工場、生産ライン、製品、販売先等の実地調査を徹底的に行うことにより、

「優良でありながら、市場に認知されておらず、割安に放置されている企業」を発掘し、企業訪問は自社アナリストにより行われ、その企業数は年間約2,500社に及ぶ中から本質的価値に焦点をあて、徹底的なリサーチに基づき、ポートフォリオへ組み入れる銘柄と比率を決定し運用を行いました。

#### ○ユニテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け) (注)

- ・作成期間を通してマザーファンド受益証券を高位に組み入れました。
- ・マザーファンドの債券組入比率は、設定・解約時を除いて高位で推移させました。
- ・マザーファンドでは公社債を中心に、3銘柄前後でポートフォリオを構築しました。

(注) ユニテッド日本債券マザーファンドを主要投資対象とします。

### ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

### ☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第24期	
	2018年2月27日～2018年8月27日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,502

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

### ★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。バリュー・パートナーズ・ホンコン・リミテッドが運用するValue Partners Ireland Fund Plc - Value Partners Classic Equity Fundへの投資を通じて大中華圏(中国、香港、台湾、シンガポール等)の株式およびわが国の公社債への投資を行います。徹底的なリサーチに基づき、ポートフォリオへ組み入れる銘柄と比率を決定し運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。基本資産配分比率は、原則として、Value Partners Ireland Fund Plc - Value Partners Classic Equity Fundへ90%以上の組入れ、ユニテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)へ10%未満の組入れですが、低金利の環境下においては積極的にValue Partners Ireland Fund Plc - Value Partners Classic Equity Fundへの組入れ比率を高める方針です。

## ★お知らせ

該当事項はございません。

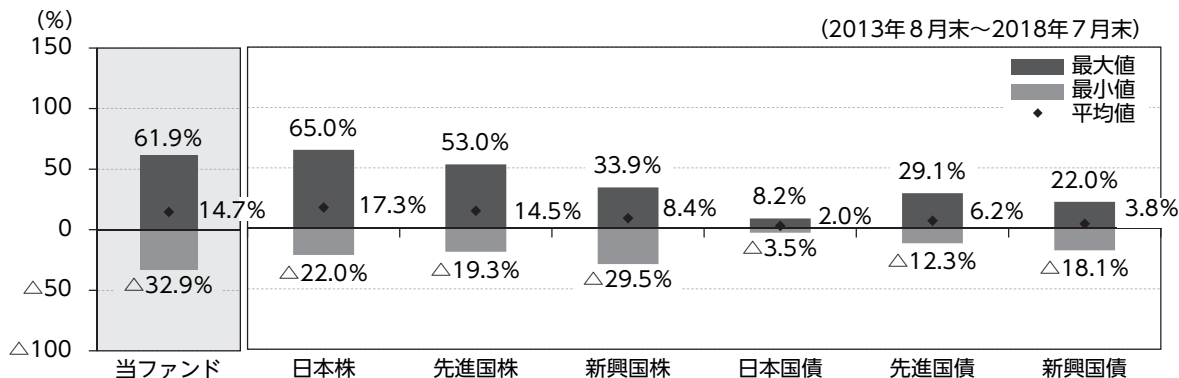
## ★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年10月31日から無期限	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として大中華経済圏の株式に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	下記の投資信託証券を投資対象とします。	
	Value Partners Ireland Fund Plc - Value Partners Classic Equity Fund	バリュー・パートナーズ・ホンコン・リミテッドが運用するアイルランド籍外国投資信託（米ドル建て）
	ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社が運用する追加型証券投資信託
組入投資信託証券の運用方法	Value Partners Ireland Fund Plc - Value Partners Classic Equity Fund	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大中華経済圏の株式にバリュー投資手法を用いて分散投資を行い、信託財産の中長期的な運用を行います。</li> <li>・大中華経済圏（香港、中国、台湾、シンガポール等）の株式市場において公開されている株式で、かつ、大中華経済圏において大半の資産を有するか、大半の収益を得ているか、または事業を行っている企業の株式を主要投資対象とします。</li> </ul>
	ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユナイテッド日本債券マザーファンドを通じて、実質的にわが国の公社債に投資を行います。</li> <li>・マザーファンドはNOMURA-BPI総合指数を上回る運用成果を目指します。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年2月および8月の各25日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行います。</li> <li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>・分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。</li> <li>・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li> </ul>	

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、ファンドの信託財産を主に他のファンドに投資する仕組みで、一般社団法人投資信託協会の定める商品分類において、「主として投資信託証券に投資するもの」をいいます。



## ★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては、2013年8月～2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 各資産クラスの指数

### 日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### 日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA－BPI国債は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

### 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーグ・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

## ★当該投資信託のデータ

### ☆当該投資信託の組入資産の内容

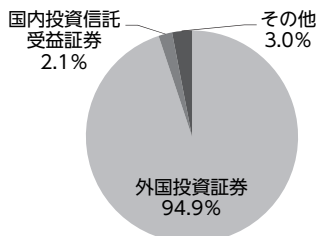
#### ○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2018年8月27日
Value Partners Ireland Fund Plc - Value Partners Classic Equity Fund	94.9%
ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）	2.1%
その他	3.0%
組入銘柄数	2ファンド

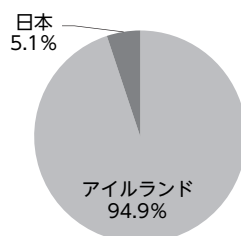
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

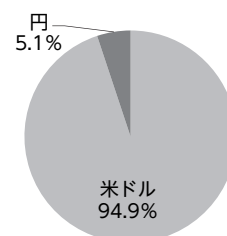
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

### ☆純資産等

項目	当期末
	2018年8月27日
純資産総額	226,142,732円
受益権総口数	234,452,767口
1万口当たり基準価額	9,646円

(注) 当期間中における追加設定元本額は18,699,703円、同解約元本額は22,784,402円です。

## ☆組入ファンドの概要

### Value Partners Ireland Fund Plc - Value Partners Classic Equity Fund (2017年1月1日～2017年12月31日)

※当ファンドは複数のシェアクラスから構成されております。基準価額の推移を除いて以下の内容は全てのシェアクラスを合算したものです。

#### ○基準価額の推移

(USD)



(注) 現地基準日ベース

#### ○費用明細 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(単位:米ドル)

項目	期末
	2017年12月31日
運用報酬	6,123,078
投資報酬	1,009,805
管理報酬	81,365
その他の費用	173,484
費用合計	7,387,732

(注) 費用明細は1万口当たりの情報の入手が困難であるため、当外国投資証券全体の金額を表示しています。

#### ○組入上位10銘柄

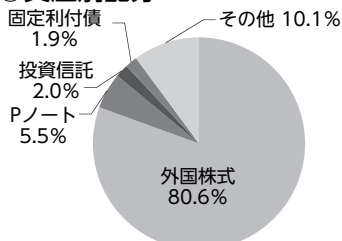
順位	銘柄名	国(地域)	比率
1	Alibaba Group Holding Ltd ADR	米国	7.3%
2	Tencent Holdings Ltd	中国	4.9%
3	Huaneng Renewables Corp Ltd H Shares	中国	3.8%
4	PetroChina Co Ltd H Shares	中国	3.8%
5	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	台湾	3.5%
6	Shenzhen International Holdings Ltd	中国	3.3%
7	Shenzhen International Group Holdings Ltd	中国	3.2%
8	SIIC Environment Holdings Ltd	シンガポール	3.2%
9	Industrial & Commercial Bank of China Ltd H Shares	中国	3.2%
10	CSPC Pharmaceutical Group Ltd	中国	3.1%
組入銘柄数		46銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

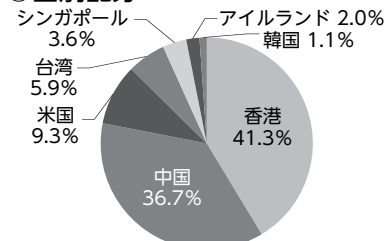
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

#### ○資産別配分



#### ○国別配分

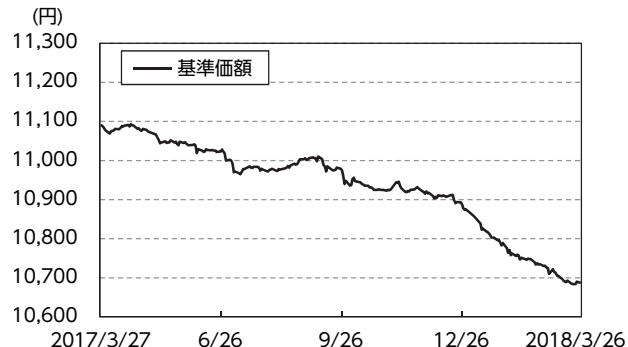


(注1) 上位10銘柄、資産別・国別配分のデータは2017年12月31日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

# ユナイテッド日本債券ベビーファンド (適格機関投資家向け) (2017年3月28日～2018年3月26日)

## ○基準価額の推移



## ○1万口当たりの費用明細

(2017年3月28日～2018年3月26日)

項目	当期金額
信託報酬 (投資信託会社 (販売受託会社))	24円 (12) (2) (9)
その他の費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	379 ( - ) (29) (15) (336)
合計	403
期中の平均基準価額は、10,944円です。	

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書 (全体版) に記載しております。

## ○組入上位10銘柄

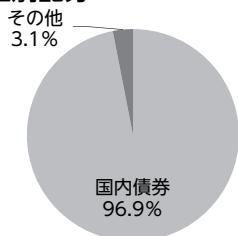
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	第293回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	6.2%
2	第319回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	32.1%
3	第87回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	36.3%
4	第145回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	22.4%
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			4銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

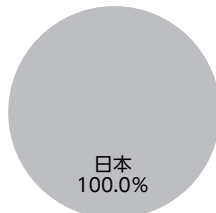
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

(注3) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

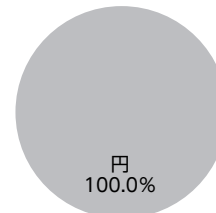
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「ユナイテッド日本債券マザーファンド」の決算日 (2018年3月26日) 現在のものです。当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。(比率は純資産総額に対する評価額の割合)

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。